



持続可能なまちをつくる地域熱供給プラットフォーム

令和8年1月26日

一般社団法人 **日本熱供給事業協会**

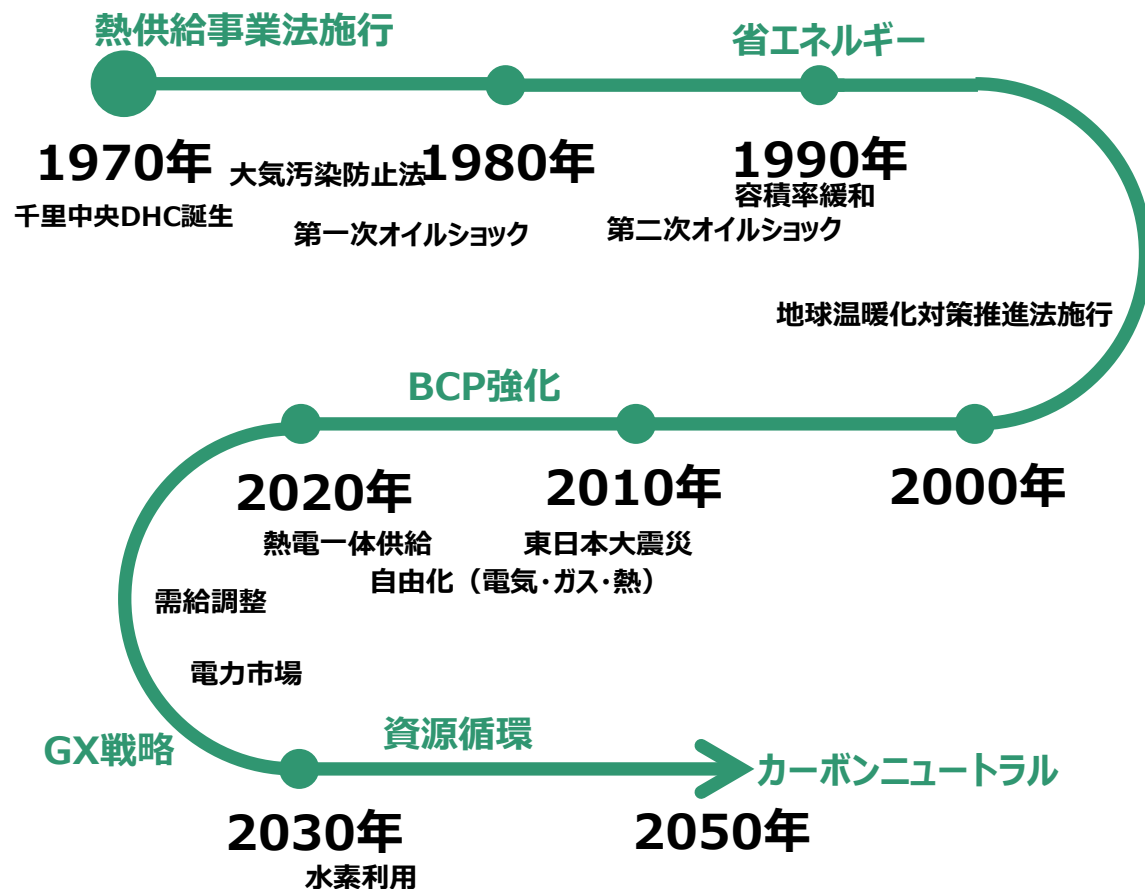
- 1 地域熱供給の概要
- 2 地方都市の課題を解決する地域熱供給プラットフォーム
- 3 地域熱供給普及に向けて

- 1 地域熱供給の概要
- 2 地方都市の課題を解決する地域熱供給プラットフォーム
- 3 地域熱供給普及に向けて

一般社団法人日本熱供給事業協会の概要

設 立	<ul style="list-style-type: none"> ●1972年（昭和47年）8月に任意団体として設立 ●1992年（平成4年）11月に社団法人化 ●2011年（平成23年）4月に一般社団法人に移行 		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●熱供給事業に関する調査及び研究 ●熱供給事業に関する普及及び啓発 ●熱供給事業に関する研究会、講習会等の開催 ●熱供給事業に関する内外関係機関等との交流及び協力 ●その他本会の目的を達成するために必要な事業 		
会 員	<ul style="list-style-type: none"> ●一般正会員 ●特別正会員 ●賛助会員 合 計 	72社 7社 35社 114社	熱供給事業者 電力・ガス会社・ディベロッパー等 設計事務所・サブコン・メーカー等
地区別 事業者数 地域数	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道 ●関東（東北含む） ●中部 ●近畿（中国・四国含む） ●九州 合計 	6社 42社 8社 12社 4社 72社	8地域 83地域 12地域 22地域 7地域 132地域 (令和7年12月現在)

日本における地域熱供給の歩み

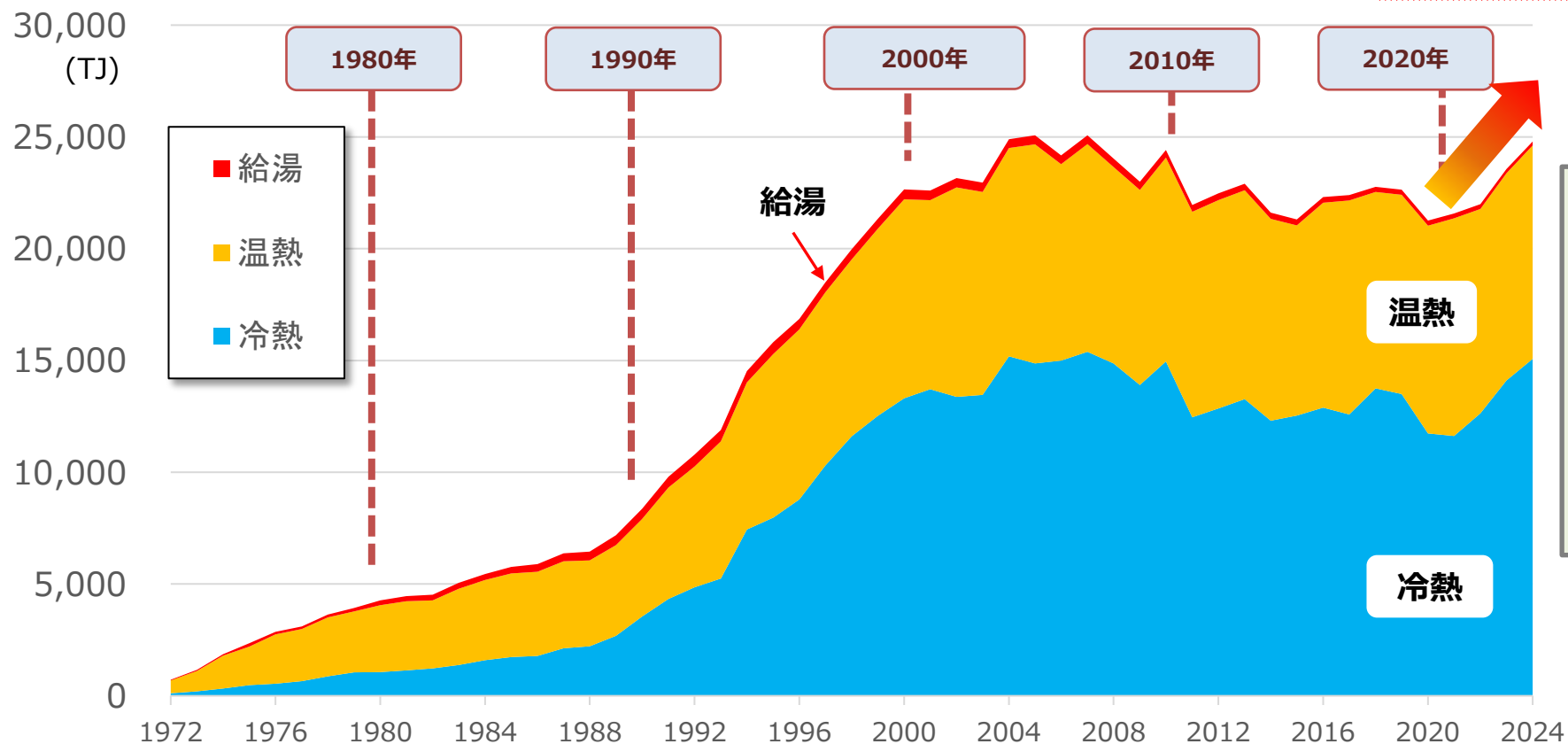


販売熱量の推移

- 事業者数 : 72社（ガス、電力、ディベロッパー、鉄道などの関係会社）
- 営業地域数 : 132地域（令和7年12月現在 最新）
- 供給延床面積 : 57,239千 m^2 （令和5年度実績（R6.3.31））
- 年間熱売上高 : 1,691億円（令和6年度実績（R7.3.31））対前年5.0%増

販売熱量の推移

- 供給延床面積は最近5年間で8%超の伸び
- 販売熱量は対前年比5%増ペースの伸び



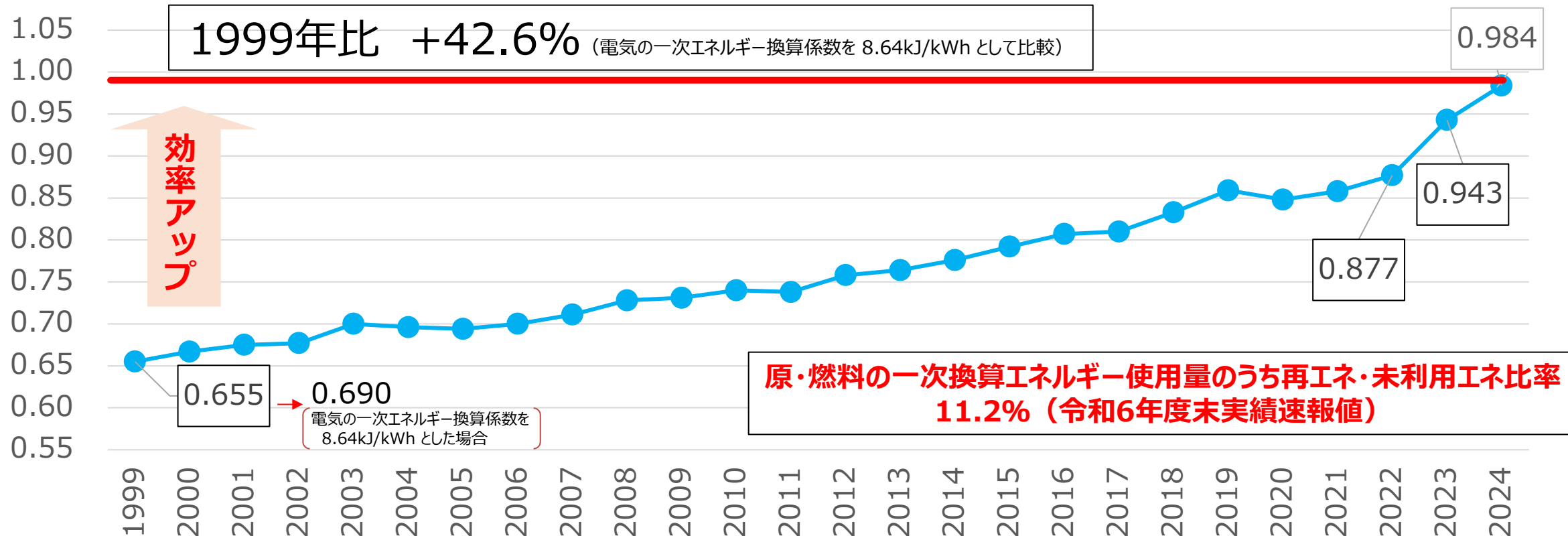
<2024年度>
24,795[TJ/y]

販売熱量の構成比

- 冷熱 60.8%
- 温熱 39.4%
- 給湯 0.8%

エネルギー効率の推移

■ 地域冷暖房のCOP : 0.984 (令和6年度末実績速報値) 対前年比 4.3%増



<参考：エネルギー効率の指標>

$$\text{地域冷暖房のCOP (一次エネルギー換算)} = \frac{\text{販売熱量合計 (GJ)}}{\text{原・燃料の一次換算エネルギー使用量 (GJ)}}$$

電気の一次エネルギー換算係数
 → 1999年 10.250 kJ/kWh
 → 2003年 9.83 kJ/kWh
 → 2006年 9.76 kJ/kWh
 → 2023年 8.64 kJ/kWh

レジリエンス・脱炭素貢献について

レジリエンスの向上

設備名	形態等	地域数
コージェネレーションシステム導入	自社保有	33
	排熱回収	21
ヒートポンプ&蓄熱システム導入		47
蓄熱槽導入	水蓄熱槽	62
	氷蓄熱槽	29

(一部重複あり)

脱・低炭素化への取組

活用形態	地域数	活用形態	地域数
中水熱・下水熱等	10	RDF・再生油	2
ごみ焼却排熱	5	木質バイオマス	2
河川水熱	4	地中熱	1
海水熱	4	雪氷熱	1
変電所・変圧器排熱	4	発電所抽気熱源	1
太陽熱	3	ガス圧力差	1
地下水・地下トンネル熱	3		

《合計34地域（一部重複あり）》



政令指定都市以外の導入都市

(・・) 内は2024年度人口(万人)を示す

北海道苫小牧市(17)



岩手県盛岡市(28)



山形県山形市(24)



栃木県宇都宮市(51)



茨城県つくば市(26)



群馬県高崎市(37)



富山県富山市(40)



愛知県常滑市(6)



大阪府豊中市(40)



大阪府泉南郡(6)



兵庫県芦屋市(9)



兵庫県赤穂市(4)



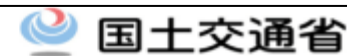
香川県高松市(41)



長崎県佐世保市(23)



(参考)エネルギーの面的利用とは

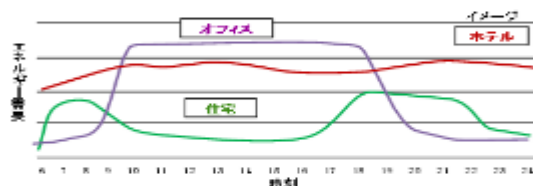


- エネルギーの面的利用とは、地区や街区内で近接して立地する**複数の建物**について、**エネルギー導管のネットワークで連携**することにより、**エネルギー（熱・電気）を面的に融通するシステム**であり、「エネルギー効率の向上」が図られる。
- コージェネレーションシステム（CGS）等の自立分散型のエネルギー供給施設を組み合わせることにより、「防災性の向上」が図られる。

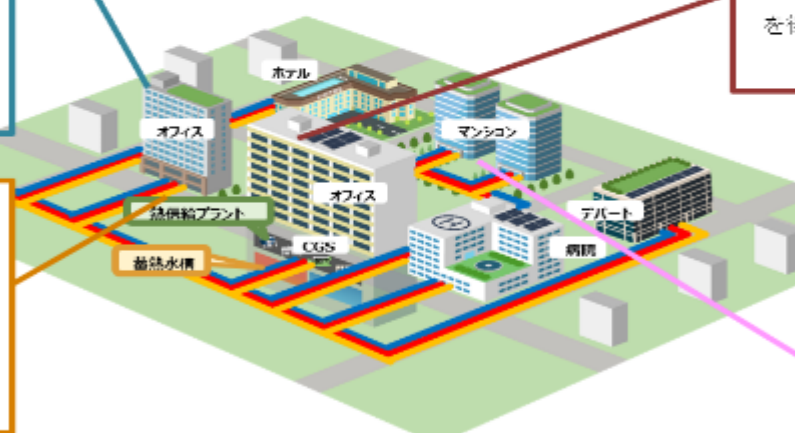


メリット1 エネルギー需要の平準化

異なる用途の建物を繋ぐことにより、エネルギー需要のピークが平準化される。



エネルギーの面的利用による 街区全体の段階的な性能向上



メリット3 プラントの設備更新

高効率な機器へ更新する場合、1カ所のプラントを更新すれば街区全体の性能が向上する。また、複数のプラントが存在する場合、順次更新していくことで常に新しい機器を街区に導入することができる。



メリット2 既存建築物への裨益

建物単体で既存建物のエネルギー効率を向上させる場合は建物毎の機器更新が必要になるが、エネルギーの面的利用を導入する場合は導管等で接続することで街区全体で向上することができる。



メリット4 新しいエネルギーへの転換

メタネーション等の技術革新が進んだ場合、1カ所のプラントの設備機器を更新すれば街区全体が新しいエネルギーに転換できる。



エネルギーの面的利用による街区全体の防災性の向上

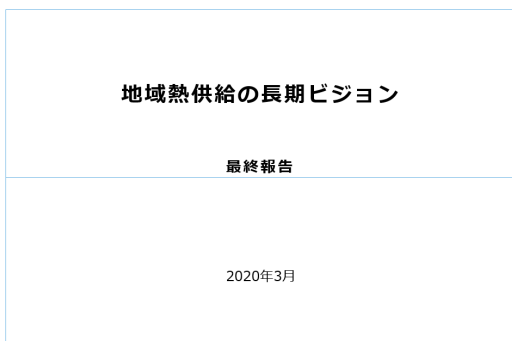
大規模地震など災害が発生した場合でも自立分散型の機器によりエネルギー供給が途絶しない、業務継続機能の強化等の効果も発現可能。
(事例: 東日本大震災時の六本木ヒルズ)



2020年に「地域熱供給の長期ビジョン」を発表

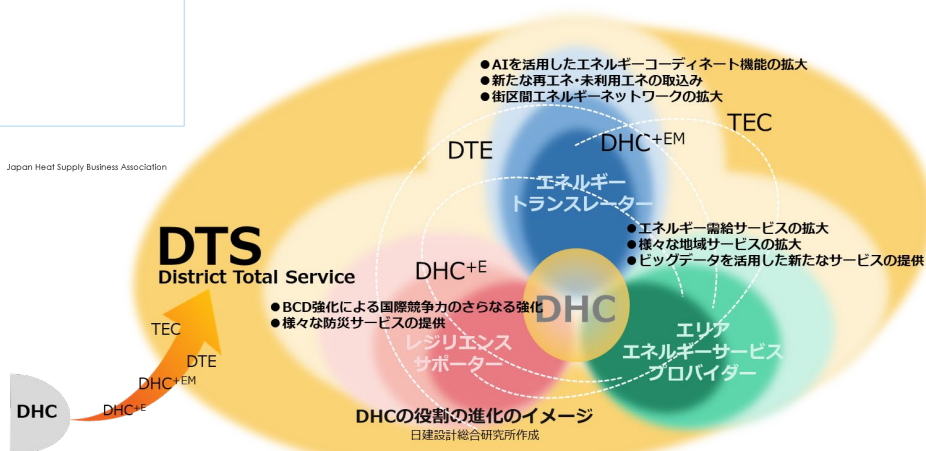
本ビジョンでは、2030年において地域熱供給が提供できる温室効果ガス排出量削減等の社会的課題解決のソリューションを提示

また、2050年に向けて、地域熱供給が、脱炭素化やエネルギーの需給形態の変化に柔軟に対応して、都市や街区の活性化と強靱化、街の魅力向上に資する新たなサービスを提供する「D T S」（District Total Service：地域総合サービス業）へ進化を目指す。



地域熱供給事業50周年
一般社団法人日本熱供給事業協会

Japan Heat Supply Business Association

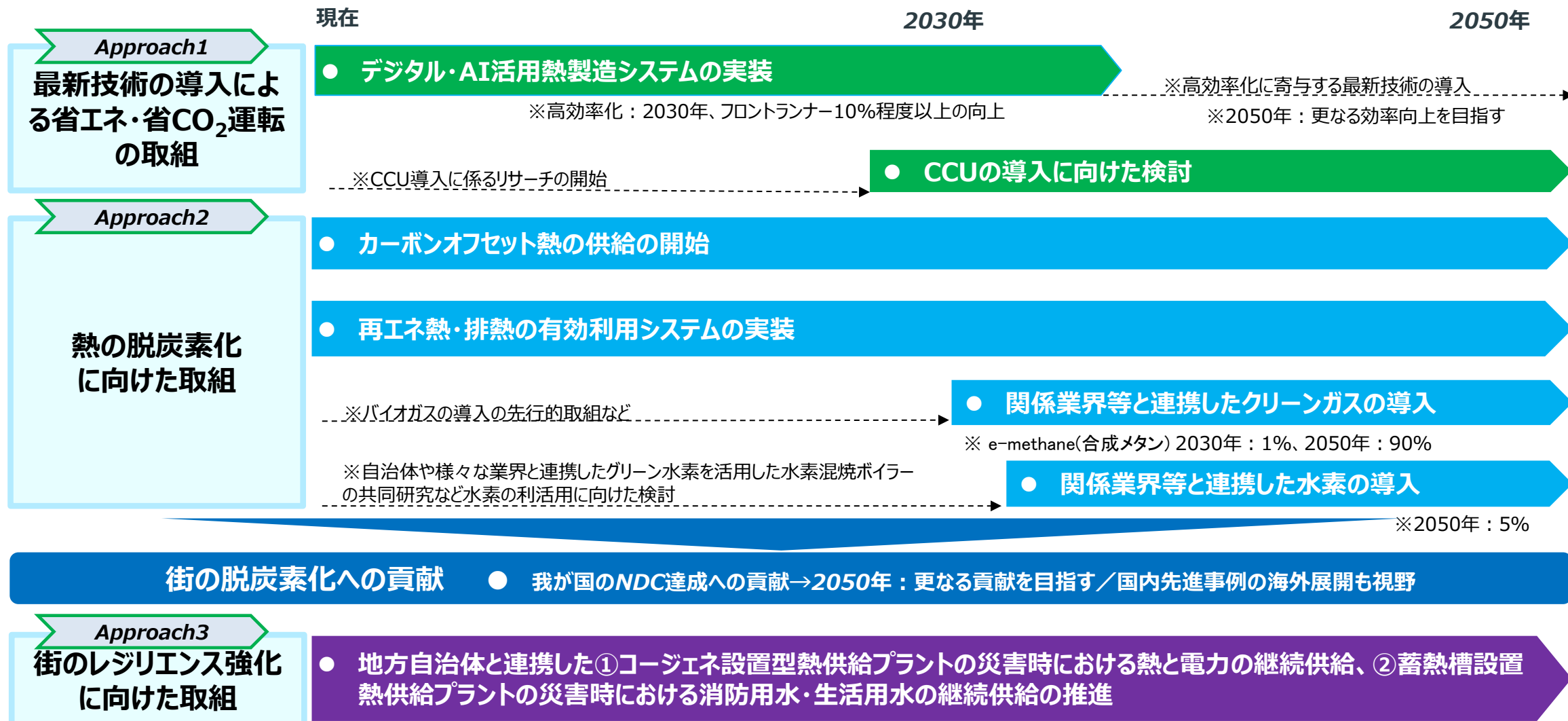


2024年に「地域熱供給の中長期ロードマップ」を発表

2050年に向けたトランジション期において、下記3点の多様なアプローチを複合的に組み合わせた先進的な取組を共有しつつ、引き続き、街の脱炭素化の実現、新しい街づくり、街の防災性能の強化へ貢献していく。

①最新技術の導入による省エネ・省CO₂運転の取組 ②熱の脱炭素化に向けた取組 ③街のレジリエンス強化に向けた取組





- 1 地域熱供給の概要
- 2 地方都市の課題を解決する地域熱供給プラットフォーム
- 3 地域熱供給普及に向けて

1 人口減少と高齢化の進行

若年層の流出と出生率の低下により、人口構造が急速に高齢化。
労働力不足、医療・介護の需要増大、地域コミュニティの希薄化。公共サービス維持が困難に。

2 産業の衰退と地域経済の縮小

製造業・農林水産業などの地場産業が停滞し、雇用機会が減少。
郊外化・モータリゼーションによって中心市街地が衰退。商店街・住宅地が空洞化。
地域内での経済循環が生まれにくい。若者の都市流出がさらに加速する悪循環。

3 インフラ老朽化と維持管理コストの増大

道路・上下水道・公共施設などが更新期を迎え、財政負担が増加。個別最適な設備更新では非効率で、面的な再構築が必要。
災害時の機能維持（レジリエンス）が課題。

4 エネルギー・環境問題の深刻化

化石燃料依存が続き、CO₂排出削減や再エネ導入が遅れがち。
地域での廃熱・未利用エネルギーの活用が進まず、外部エネルギー依存が高い。
気候変動による猛暑・豪雨・災害への対応が急務。

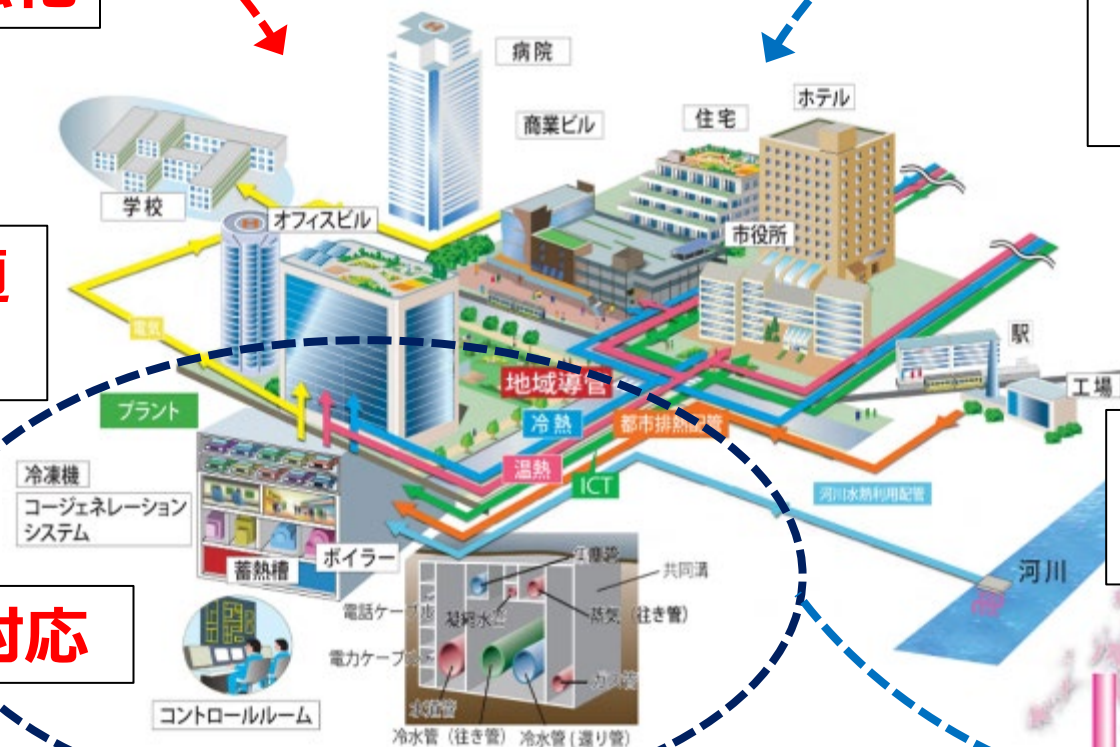
地域の事前防災力強化

負荷平準化による最適
設備投資

人口減少への対応

最適エネルギーマネジメン
ト

地域再エネ・未利用エネ
の地産地消・脱炭素



1 地域の事前防災力強化（レジリエンス強化）

地域連携によるコジェネ・蓄熱水を活用した災害時一時避難施設への熱電供給や消防・生活用水の提供。
熱源を面的に連携することで、他地区からの熱融通やバックアップ供給が可能。
非常時には一部熱源が停止しても、他エリアからの供給で継続運転が可能。
災害対応拠点・病院・避難所などへのエネルギーレジリエンスを強化。

2 負荷平準化による最適設備投資

面的NWにより、負荷特性の異なる複数建物を統合。
建物ごとの冷暖房ピークが相殺され、負荷平準化を実現。
これにより、新設時の熱源容量を最小限に抑制し、設備投資の最適化が可能。

3 人口減少への対応

再開発建物が面的NWに接続することで、個別熱源を保有することが不要。
熱源の運転・保守はNW側で一括管理でき、各建物での運転・保守要員が不要。
専門人材の不足に対応しつつ、安定的な熱供給体制を維持。

4 地域再エネ・未利用エネの地産地消・脱炭素

面的NWにより、複数の再エネ熱源・未利用熱源を組み合わせ活用。
大規模なエリア単位で熱を融通できるため、再エネ導入のポテンシャル拡大と安定運用が両立。

活用例)

- ・下水熱（下水処理場や下水道管網からの低温熱）
- ・廃熱（清掃工場、工場）
- ・河川水・海水熱（季節ごとの熱差を活用）
- ・地中熱（地盤の安定した熱環境を利用）
- ・地熱（温泉熱）

5 最適エネルギーマネジメント

熱・電気・水・下水などのインフラを面的に統合し、AIも活用しながら都市全体のエネルギーマネジメントが可能。
CO₂削減と経済性・安定性の両立が期待され、脱炭素型まちづくりの中核を担う。
コジェネ・蓄熱槽の活用による上げ・下げDR運用による再エネ電源の取り込み等による脱炭素化の推進

地方都市の社会課題	地域熱供給が果たす役割	具体的な取組・効果例
① 人口減少・高齢化	快適で安心な生活基盤の提供	高齢者施設・病院・公共施設への安定した暖房・給湯供給。健康被害（ヒートショック等）の抑制。地域住民の「安心インフラ」として定住促進。
② 産業の衰退・地域経済縮小	地産地消エネルギーによる地域経済循環	燃料（バイオマス・廃熱・地熱等）の地域調達、運転・保守を地元企業が担うことで雇用と経済を地域に還流。エネルギー自給率の向上。再開発エリアに面的熱供給を組み込み、コンパクトシティ化を促進。温泉・観光・文化施設と連携し「環境共生型まちづくり」へ。地域ブランド力を向上。
③ インフラ老朽化・維持コスト増	エネルギーインフラの集約・効率化	各建物のボイラーを廃止し、集中供給により更新・維持コストを削減。面的エネルギーマネジメント（地域EMS）で最適運転を実現。
④ エネルギー・環境問題	脱炭素と再エネ活用の中核	清掃工場廃熱・下水熱・地中熱・地熱など未利用エネルギーを再利用。CO ₂ 排出削減・地域カーボンニュートラルの実現。災害時も供給継続可能なレジリエンス強化。

- 1 地域熱供給の概要
- 2 地方都市の課題を解決する地域熱供給プラットフォーム
- 3 地域熱供給普及に向けて

- ①最新技術の導入による省エネ・省CO₂運転の取組 ②熱の脱炭素化に向けた取組 ③街のレジリエンス強化に向けた取組を着実に進めるためには、エネルギーの供給側・需要側の融合によるエネルギーの有効利用システム（セクターカップリング）が重要性を増す中、エネルギー転換者・強靱化支援者・サービス提供者としての地域総合サービスとしての地域熱供給の果たす社会的機能が広く官民に適切に理解されることが重要。
- このため、国・地方自治体に地域熱供給の持続化や円滑な導入に係る制度環境の整備に向けた取組を求めていくとともに、国・地方自治体、関係業界と協働して地域熱供給の普及に向けた取組を進めていく。

再開発など街づくりプロジェクトの構想段階から地域熱供給の導入検討を促す環境整備の訴求



コストエフェクティブな導入に向けた規制緩和や行政と事業者の協働体制の構築の訴求



街の脱炭素化やレジリエンス強化を進めるための設備投資に対する支援の訴求



建築の延床面積に応じて地域熱供給の検討を指針等で検討することを促進している自治体は以下のとおり

自治体名	指針等の名称		対象規模（延床面積）	
			新規開発	熱供給の受入
東京都	地域における脱炭素化に関する計画制度	環境局	5万㎡以上	1万㎡以上
北海道札幌市	都心エネルギーマスタープラン	まちづくり政策局	-	-
神奈川県横浜市	地域冷暖房推進指針	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	2万㎡以上 (または敷地1ha以上)	3,000㎡以上
神奈川県川崎市	脱炭素都市づくり・都市の成長への誘導ガイドライン	まちづくり局	-	-
静岡県浜松市	地域冷暖房施設の整備の促進に関する基本方針	都市整備部	3万㎡以上	3,000㎡以上
愛知県名古屋市	地域冷暖房施設の整備促進に関する指導要綱	住宅都市局	3万㎡以上	3,000㎡以上 (住宅用途6,000㎡以上)
大阪府大阪市	地域冷暖房システムの導入に関する指導要綱	環境農林水産部	3万㎡以上	-

パターン1 新規の面的開発

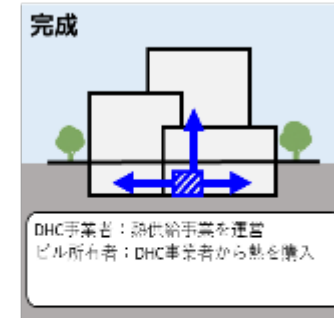
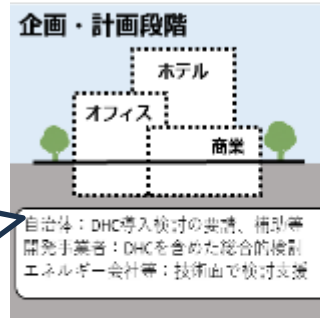
企画・計画段階

自治体

- 都市計画協議の中で、防災性・環境性に優れたまちづくりの一環として、DHCの導入を促す。
- DHC関連の補助制度を紹介。

開発事業者

- 企画段階からエネルギー会社や自治体と連携を取り、地域の防災性、環境性、経済性など多面的な検討を実施。



パターン2 既存DHCのエリア内や隣地における開発・設備更新

企画・計画段階

自治体

- 既存DHC内や隣接する敷地に新たな開発計画がある場合、DHC導入・受入を促す。

DHC事業者

- 既存DHCエリア内や隣地に、新規開発や設備更新の動きがある場合、開発事業者にDHC導入・受入を働きかけ。
- 既存DHCと接続することで需要家の事業性向上や地域のレジリエンス強化につながることをアピール。



パターン3 単体建物の新築または既存建物の設備更新

企画・計画段階

エネルギー事業者

- 単体建物の新築や、既存建物の設備更新の際に、熱源運営を外部委託するエネルギーサービスプロバイダ(ESP)の導入を提案。ビル所有者は人件費削減など様々なメリットを享受できることをアピール。
- 将来、隣地でビルが新設される際に、地域導管を敷設しネットワーク化することで、熱供給事業へと発展。



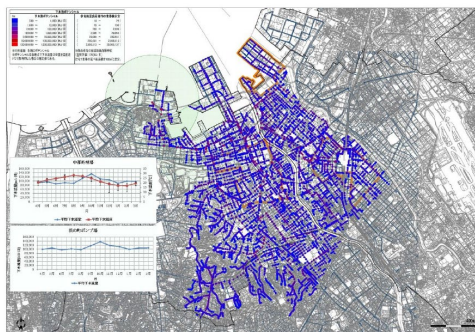
再生可能・未利用エネルギー活用の可能性一覧（例）

熱源タイプ	主なエリア（例）	技術・供給方式	特徴・メリット	地域熱供給との連携可能性
下水熱	都市部（東京・名古屋・大阪）	下水処理場の熱交換	季節を問わず安定、都市内でも導入容易	清掃工場や公共施設群と連携し面的展開可能
廃熱 （清掃工場・工場）	佐賀・札幌・横浜・北九州など	蒸気・温水配管による熱供給	既存インフラを活用でき、CO ₂ 削減即効性が高い	地域熱供給の中核（現実的・再現性高）
河川水	川沿い都市（富山・京都・熊本・仙台など）	ヒートポンプ	豊富で安定した熱容量。気温変化の影響が小さい。	河川沿い再開発・中心市街地熱供給に最適。
海水	函館・富山・広島湾岸など	熱交換システム	大規模・安定供給が可能	港湾・リゾート・臨海部の地域冷暖房に適合
バイオマス熱	林業地帯・中山間地域（岐阜・長野・秋田など）	木質チップボイラー・ペレット供給	林業再生・地域雇用に直結	小規模熱ネットや学校・庁舎・病院への供給
地中熱	全国（特に寒冷地・都市部）	地中熱ヒートポンプ	年間安定供給・都市部にも導入可	公共施設や学校群の面的熱供給に活用可能
地熱	東北・九州・北海道（例：大分・秋田・鹿児島）	温泉熱交換・地中熱ヒートポンプ	安定した熱源、ベースロード性が高い	温泉街・医療福祉・観光施設への面的供給に最適
温泉熱 （未利用温泉水）	長野・群馬・山形・別府など	廃湯熱回収・ヒートポンプ	低温でも利用可能、観光＋脱炭素の両立	観光まちづくり・脱炭素観光モデル構築に有効
農業廃棄物熱 （もみ殻・稲わら）	米どころ地域（新潟・秋田・熊本）	ガス化燃焼・熱交換	農業副産物の再利用で循環型経済形成	農業温室・食品加工・地域熱ネット連携

これまでも下水熱、地中熱のポテンシャル調査は行われてきているが、これらの情報を整理・統合し、それぞれの熱源ごとで地域熱供給で活用できる熱源の整理と都市レベルでの熱利用エリア設定が有効であると考えている。

下水熱ポテンシャルマップ
(広域ポテンシャルマップ) 作成の手引き

2015年3月
環境省総合環境政策局
国土交通省水管理・国土保全局下水道部



2015年3月下水熱ポテンシャルマップ（広域ポテンシャルマップ）
作成の手引きより
環境省総合環境政策局
国土交通省水管理・国土保全局下水道部

図 4-10 福岡市における広域ポテンシャルマップ（冬季）

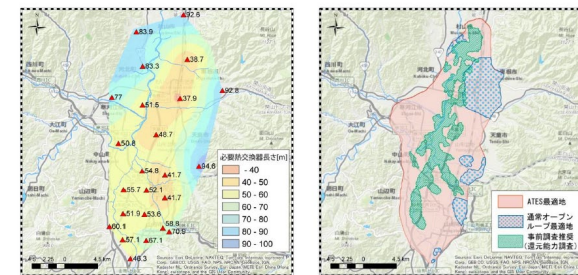
「再生可能エネルギー熱利用技術開発」

地中熱ポテンシャルマップ・空調熱源設計ツール
活用のためのガイダンス

平成31年2月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合機構
(委託先) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

図表 7 (左) クローズドループのポテンシャルマップの例、
(右) オープンループ・ATESのポテンシャルマップの例



2019年2月 地中熱ポテンシャルマップ・空調熱源設計ツール活用のためのガイダンスより
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合機構
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

下水熱ポテンシャルマップの策定状況（令和5年9月末時点）

No.	自治体	策定年度	ポテンシャルマップの種類	公表先
1	北海道札幌市	2019年	広域版（通常版）	https://www.city.sapporo.jp/gesukasen/netsurivou.html
2	東京都港区	2019年	広域版（簡易版）	https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/contractor/d8/sewage_heat/p_map/
3	東京都多摩川・荒川右岸流域	2019年	広域版（簡易版）	https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/contractor/d8/sewage_heat/p_map/
4	新潟県	2017年	広域版（通常版）	https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/gesuido/1356889600666.html
5	富山県富山市	2016年	広域版（通常版）	未定による閲覧可能
6	長野県	2018年	広域版（通常版）	https://www.pref.nagano.lg.jp/seikatsuhaisui/infra/suido-denki/gesuido/gesuinetu.html
7	長野県長野市	2021年	広域版（通常版）	https://www.city.nagano.nagano.jp/n708000/suido/p000677.html
8	長野県松本市	2019年	広域版（通常版）	https://www.city.matsumoto.nagano.jp/site/jougesuidou/1362.html
9	静岡県浜松市	2017年	詳細版	未定による閲覧可能
10	愛知県名古屋市	2017年	広域版（通常版）	未定による閲覧可能
11	愛知県豊田市	2015年	広域版（通常版）	https://www.city.toyota.aichi.jp/kurashi/iyogesuidou/seibi/1013945/1013949.html
12	滋賀県	2016年	広域版（簡易版）	https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kendoseibi/suido/13305.html
13	京都府	2017年	広域版（簡易版）	https://p-kyoto.gis.pref.kyoto.lg.jp/e-kyoto/PositionSelect?mid=731&mp=pfm
14	大阪府	2017年	広域版（通常版）	https://www.pref.osaka.lg.jp/enesaisaku/sec/gesuimap.html
15	大阪府大阪市	2016年	広域版（通常版）	https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000431399.html
16	大阪府茨木市	2014年	広域版（通常版）	未定による閲覧可能
17	兵庫県姫路市	2016年	広域版（通常版）	https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/0000000209.html
18	広島県広島市	2016年	広域版（通常版）	未定による閲覧可能
19	福岡県御笠川那珂川流域	2017年	広域版（簡易版）	未定による閲覧可能
20	福岡県福岡市	2013年、2014年	広域版（通常版）、詳細版	https://www.city.fukuoka.lg.jp/doro-gesuido/keikaku/hp/sewage_heat.html
21	福岡県久留米市	2016年	広域版（通常版）	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2030kankyoutomi/3160hoivo/2019-0329-1426-50.html

熱供給事業における再エネ熱（地中熱・地下水熱）の利用可能性概略調査



対応可能な調査の概要

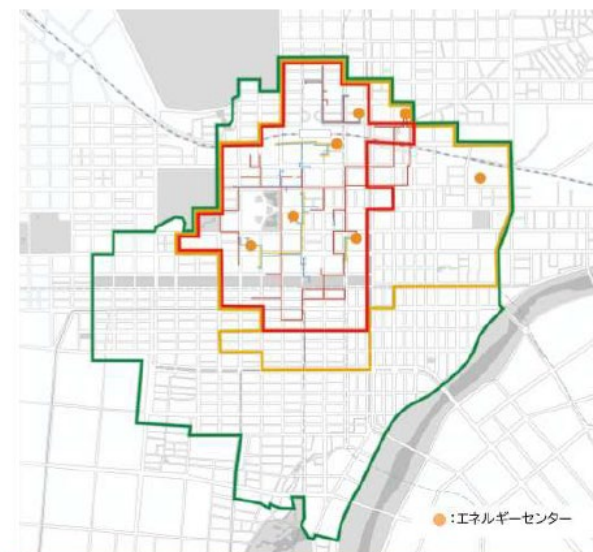
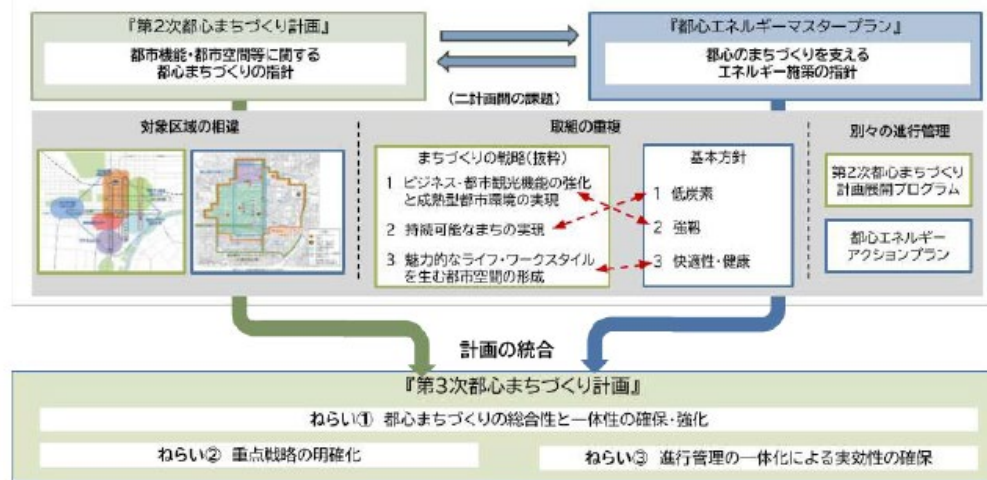
- 地方における熱供給事業の企画にあたり、地中熱・地下水熱の面的利用を想定したポテンシャルの概略調査を実施（FS的な位置づけ）
- 概略調査内容は「①候補サイトにおける地域特性の把握」、「②地域特性に基づく簡易ポテンシャル評価」、「③合理的な地中熱利用形態の提示」、「④詳細調査のための仕様書作成支援」
- 概略調査によって明らかにする地域特性は以下を想定
 - ・ サイト周辺の地形特性（地形種別、地表面標高、地表面傾斜量、河川流路／流量変動特性など）
 - ・ サイト周辺の地質特性（地質構造、主要な帯水層、層相など）
 - ・ サイト周辺の地下水環境（既存井戸、地下水利用、地下水位、地下温度など）※わかる範囲で
 - ・ サイトが位置する流域の気象特性、水収支
 - ・ サイト周辺の土地利用

想定する費用・スケジュール

- 費用は別途 ※取得可能なデータ量により分析内容が変わるため
- スケジュールは、サイト1カ所あたり：2ヶ月

第3次都心まちづくり計画（案）について（札幌市）

札幌市では、都心のまちづくりの指針である「第2次都心まちづくり計画」（平成28年（2016年策定））と、都心のエネルギー施策の指針である「都心エネルギーマスタープラン」（平成30年（2018年策定））を両輪として都心のまちづくりを推進してきたが、急速に変化する社会情勢や深刻化する地球環境問題など、都心を取り巻く状況は大きく変わってきており、これらに柔軟かつ機動的に対応するために、両計画を統合した新たな計画を策定することとし、「第3次都心まちづくり計画」（案）を取りまとめている。



エネルギー施策のエリア区分（脱炭素化・強靱化先導エリア等）を設定し、各エリアにおける建物の建替更新や改修の機会を的確に捉え、それぞれの立地、規模、用途構成といった個別の状況に応じた効果的な取組を推進

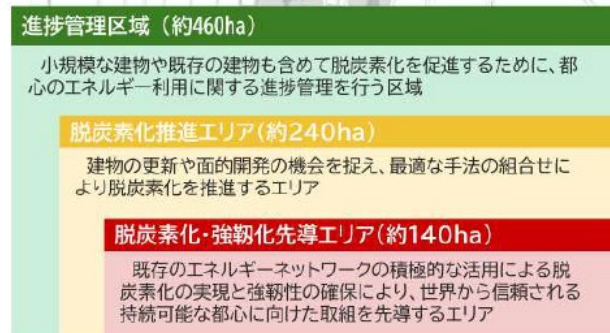
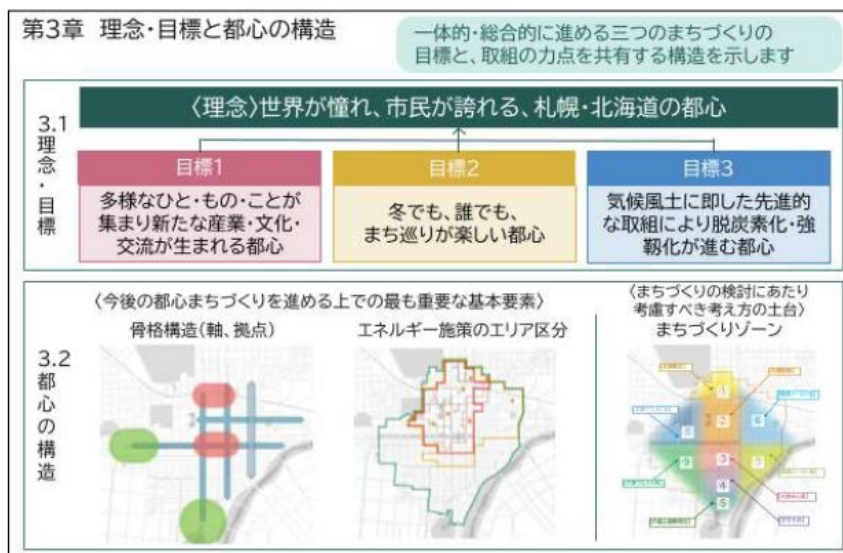


図3.2.3 エネルギー施策のエリア区分

【従来】

- ・まちづくり計画とエネルギー計画が分断
- ・脱炭素・防災は個別施策対応
- ・エネルギー検討は後追い

【札幌市モデル】

- ・計画の統合
- ・都市構造と並列したエネルギー施策エリアを決定
- ・脱炭素・強靱化を先導するエリア設定
- ・構想段階から地域熱供給を検討

【今後のまちづくり】

- ・計画の統合
- ・再生可能・未利用エネルギーの地産・地消活用の可能性についてのポテンシャルの整理・検討
- ・地域熱供給検討を含めたエリア方針を設定
- ・構想段階で再開発と連動したエネルギー導入
- ・都市特性に応じ柔軟に適用

まちづくり計画とエネルギー計画を融合し、構想段階でエネルギーを位置付ける都市計画へ

地域熱供給に関連するR8年度関係省庁概算要求・税制改正要望等の概要

CO2ゼロ志向型地域熱供給先行モデルの創出支援を新設

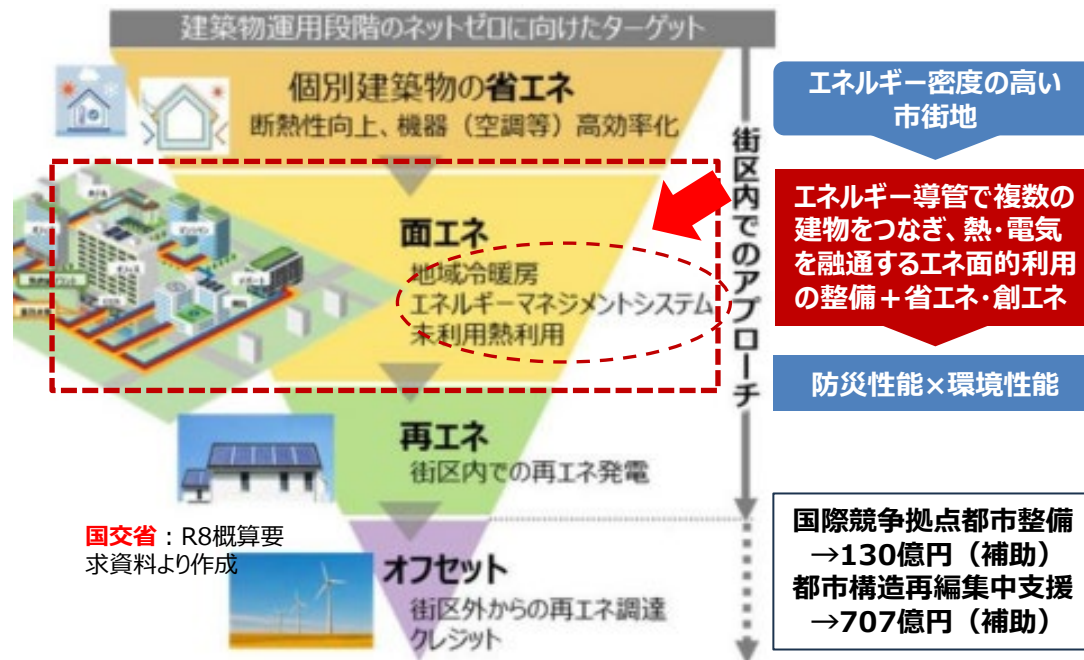


- 熱分野でのCO2ゼロに向けた複数施設におけるCO2の削減や地域で熱融通等を推進する先行的な取組について、その計画策定や設備等導入を支援する。

環境省：R8
概算要求資料より作成

民間企業等による再エネの
導入及び地域共生加速化
→32億円（補助）

地域熱供給＋省エネ・創エネ→ネットゼロエネ街区化推進を拡充

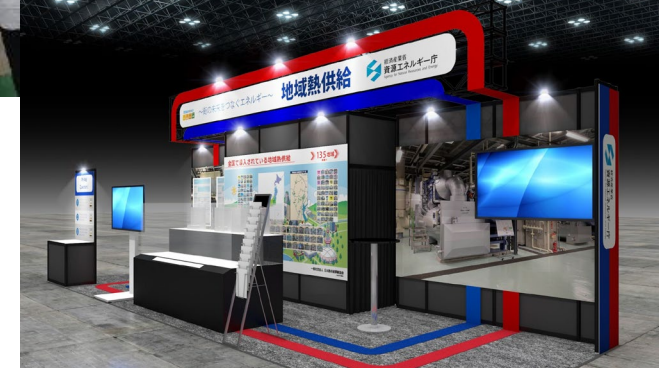


- 6/5 大阪・関西万博熱供給施設見学会（プレス向け）
- 7/8 東京臨海熱供給(株)施設見学会（関係省庁：経産省、国交省、環境省向）
- 11/7 都市東京事務所長会
- 11/13 横浜市庁舎施設見学会（プレス向け）
- 12/10 エコプロ2025（エネ庁広報事業）

（今後の予定）

- 1/26 Webセミナー（エネ庁広報事業）
- 1/28 ENEX 施設見学会（一般向け）・セミナー
3施設：虎ノ門エネルギーネットワーク(株)、東京臨海熱供給(株)、
みなとみらい21熱供給(株)

- ‘26年度～順次各地方自治体や街づくり協議会等を訪問し、PR実施予定
- ‘26年度～国交省都市局都市環境課との連携強化について現在調整中
- ‘26年度 地域熱供給みらい会議2026（仮称）検討中



SDGsWeek EXPO 2025
エコプロ2025
2025年12月10日(水)～12日(金) 10:00～17:00
会場 東京ビッグサイト【東ホール】
主催 日本経済新聞社、インフラメンテナンス国民会議
[社会インフラトップ]、日経 BP [社会インフラトップ] /
カーボンニュートラルテック / 自然災害対策]]

【来場者集（事務局発表）】

- ・12月10日(水)：17,640人
- ・12月11日(木)：20,139人
- ・12月12日(金)：22,094人
- 3日間総来場者数：59,873人



<https://www.jdhc.or.jp/>

ご清聴ありがとうございました。